

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	広域行政推進事業			事業コード	48
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	政策調整係
課長名	古舘 和好	担当者名	吉田 一彦	内線番号	3812
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード	6
	基本事業	広域行政の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 地方分権推進事務（003-01）			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 30 年度
根拠法令等	・ 地方自治法 ・ 市町村合併の特例等に関する法律（平成16年5月26日法律第59号：合併新法） ・ 市町村の合併の特例に関する法律に名称変更（平成 22 年 4 月 1 日施行）			

(2) 事務事業の概要

基礎的自治体である市町村が、健全な行財政運営の下、地域の資源をいかにしながら自立したまちづくりを進める中で、住民の日常生活圏が広域化することにより生じる諸課題の解決に向け、近隣市町村間において効果の向上、効率化等の視点から事務事業や施策の連携を図ることにより、行政の効率化や住民サービスのさらなる向上を目指す。

また、激化する地域間競争の中で、盛岡広域圏の一体的な発展、求心力のある都市圏の形成及び定住交流環境の醸成を図ろうとするもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和45年3月に第一次盛岡地区広域圏市町村計画が策定される以前から、各自治体に共通する行政課題を解決するために一部事務組合を設立するほか、協定、出資、協議会等の手法により連携に取り組んできた。その後、多様な分野において連携が進められ、現在、市が携わる広域7市町村との連携件数は100件以上となっている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昭和の時代から比較して住民の日常生活圏は一層拡大しており、共通する行政課題は多様な分野において生じているほか、既存の連携組織（一部事務組合等）においては、そのあり方について見直すべきとの意見が出ているものもあり、課題に係る解決手法も個別に検討する必要がある。

国においては、合併促進の施策に変わり、市町村間の連携協力により圏域全体の活性化を図ることを目的とした“定住自立圏構想”を新たに打ち出している。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

盛岡広域圏を構成する市町村

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 広域圏市町村数	市町村	8	8	8	8	8
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・盛岡広域市町村長懇談会の開催（2 回）
- ・事務検討会議の開催（4 回）
- ・専門部会の開催（15 回）

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 盛岡広域市町村長懇談会の開催回数	回	1	3	2	2	3
B 広域連携で取り組むため検討した事業数	件	7	10	10	7	10
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

各市町村が独自に実施するよりも，効率的かつ効果的に事務事業を実施できることから，広域連携での取組数を増やす。

また，広域課題を効果的かつ効率的に解決する手段として，新たな合併の可能性について調査・研究していく。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 実際に連携して取り組むこととなった事業数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	2	8	5	5	8
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	3,087	1,965	1,955
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	3,855	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	1,965	1,956
	A 小計 ①～⑤	千円	0	6,942	3,930	3,911
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	300	1,200	1,200	1,200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,200	4,800	4,800	4,800
計	トータルコスト A+B	千円	1,200	11,742	8,730	8,711
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市町村が独自に広域的課題の解決を図ることは困難なほか、施策のより高い効果や事業の効率性向上及び住民サービスの向上を求めるためには、広域での連携が不可欠であることから、上位基本事業の意図と結びついている。

② 市の関与の妥当性

行政の主体である自治体の固有事務である。

③ 対象の妥当性

日常生活圏の密接な交流がある地域において連携を図ることにより効果が高まるものであり、対象範囲は現状のままで適切である。

④ 廃止・休止の影響

盛岡広域圏の一体的な発展を図るためにも、継続した取組みが必要である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

共通する課題の解決や共通する事務・事業の効果を高めることにより、成果を向上させる余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現在においても最低限の人員で従事しており、これ以上の削減は困難なほか、さらなる連携を進めるためにはより多くの業務時間を要する。また、事業費においても最小限の経費で事業を執行している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

検討中の連携課題について、速やかに結論を出し、実施に結びつける。また、新たな連携できる課題について、調査研究を進める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

それぞれの課題について、8市町村の置かれている状況や考え方が異なることもあり、一定の共通した結論を見出すまでには相当の検討期間を要する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

盛岡広域の8市町村長で組織する「盛岡広域市町村長懇談会」において専門部会（人材育成・観光振興・国体部会・公共交通・企業誘致・消費生活部会）を設置し、共通の連携課題に取り組んでいる。また、新たな課題に連携するため、新たな専門部会（6次産業化等の取組）を設置した。

日本政策投資銀行が行っている盛岡広域都市圏の「地域づくり健康診断」の結果報告等も有効に活用しながら、盛岡広域の共通課題について8市町村が連携して取り組んでいく。

また、地域振興の観点から盛岡広域8市町村のご当地ナンバーの導入についても検討していく。